災害・防災研究における
社会関係資本（Social Capital）概念

大矢根 淳

はじめに

本稿では、社会学的災害研究の最近の研究動向をふまえて、「脆弱性（Vulnerability）解明・対応の災害社会学」へ「復元－回復力（Resilience）概念」が導入・接続されてきている様相に着目し、そこにおいて重ねられてきている研究実践[1]（あるいはアクションリサーチ）を二例紹介して、それらを社会関係資本（Social Capital）概念にひきつけて解釈することの可能性・意義について論じてみる。

１．災害・防災研究における社会関係資本（Social Capital）と復元－回復力（Resilience）の連関

最近、災害社会学（特に、復興コミュニティ研究）において、「復元－回復力 Resilience」（レジリエンス）概念が導入され注目されている。そこでは、従来の、都市の脆弱性（Vulnerability）に対峙する防災工学的視点、すなわち、「フィジカルな挙動メカニズム（被害の連鎖・拡大…筆者注）や社会の対応メカニズムを組み込んだうえで、実際の被害状況が顕現していくまでの壮大な被災シナリオを描いてみる」「理念的」な研究の限界が、換言すれば、「ミクロなレベルでの社会的相互作用とその連鎖に注目するこの手法では、同じ規模の災害因によりながら、その帰結としての被害規模の違いが地域や社会によってなぜ生じるのかについては、必ずしも明確な説明が出来ない」［浦野 2007:31］点が批判的に検討され、これを克服するために、復元－回復力（Resilience）概念が提案されてきた。そこでは、

災害現象は…、長期にわたって脆弱性（Vulnerability）が蓄積され、地域社会のなかで育まれて

[1] 大矢根(2002)で、社会学的災害研究における「研究実践」について検討を加えている。参照のこと。

きた（あるいは破壊され続けてきた）何らかの復元力・回復力がそうした場面で作動することにより、地域や社会によって異なる被害状況が現出すると考えることができる［浦野 2007:31］。復元－回復力（Resilience）概念は、いわば大状況のなかでの客観的な環境と条件を見る過程では見逃しがちな、地域や集団の内部に蓄積された結束力やコミュニケート能力、問題解決能力などに目をむけていくための概念装置であり、それ故に地域を復元－回復していく原動力をその地域に埋め込まれ育まれていった文化や社会的資源のなかに見ようとするものである。その点では、ソーシャル・キャピタルなどの概念との類縁性をもちうる概念装置であるといえよう。なお、この復元－回復力（Resilience）概念は、脆弱性概念とセットになることで、その有効性と意義を発揮する概念であることは充分理解する必要がある［浦野 2007:32-33］。

と、都市の脆弱性（Vulnerability）概念への復元＝回復力（Resilience）概念の連接が試みられ、あわせて本稿（本プロジェクト=SCPJ）の主眼である社会関係資本（Social Capital）概念との連関が示唆されている。
ここではまず、この復元－回復力（Resilience）概念の出自から、最近の災害社会学への導入過程の一端をまずは概観しておきたい[2]。

（1）精神病理学

統合失調症の親を持つ子ども、悲惨なライフ・イベントを経験した人、都市の貧困家庭など、メンタルヘルス上、劣悪な条件下にある脆弱な集団に対する疫学的調査において、こうしたハイリスク集団の中にも、逆境を越えてたくましく適応していく一群の個人があることが明らかになってきたことから、そうした「劣悪な条件下の適応力研究」の中でレジリエンス概念が注目されるようになってきた。社会精神医学の領域では、

…レジリエンスとは、ストレスや逆境に直面したとき、それに対応し、克服していく能力のことである。それは、ストレスに対して鈍感であることではない。厳しい状況に何の反応もしないことでもない。むしろ、逆風に直面し、衝撃を受け、それにもかかわらず、時をおいて回復していく力である。人生に順風満帆はありえず、逆境は不可避である。そういったときに、棒高跳びの棒のように、いったんしなってから力強く反転する回復力こそ、レジリエンスである［井原 2008:140］

と概説される。これらのことが精神医学、心理学分野では「これまで、『メンタル・タフネス』とか『ポジティブ・シンキング』とかいった言葉で漠然ととらえられていたもの」で「『Emotional Intelligence（いわゆる EQ）』や『人格的知性』といわれる概念とも無縁ではな」い。そしてこの概念は 911 テロ事件以降、アメリカ

---

2 大矢根（2009）pp.3-13 のうち、特に、pp.7-10 に加筆修正して再掲。

心理学協会によって、恐慌に陥った国民の心理に対して、その逆境からの回復への祈りを込めて［井原2008:140-141］、一つのキー・コンセプトとされた。

また一方で、レジリエンスは臨床家にとっても必須の資質であると言われる。「レジリエントでない臨床家は、日々の過酷な仕事に圧倒され、自身の士気を維持できず、意欲を枯渇させてしまう。いわゆる『バーンアウト』とよばれるこの現象は対人援助職の職業病だが、その対策は自らレジリエンスを身につける以外にない」［井原2008:141］。このようなレジリエンス概念の解釈は、災害心理学における（「被災者」ではなく、その厳しい現場にプロとして対峙する）「救援者」の心のケアとしてのCritical Incident Stress Debriefing（惨事ストレス・デブリーフィング）［松井2007］に密接に関わる。

レジリエンス概念を理解するに際しての重要用語として、「リスク（risk）」「プロテクト（protect）」「コンピテンス（competence）（あるいはアダプテーション adaptation）」があげられる。「リスクとは、個人が経験する、あるいは有するさまざまな危機や困難のことを示す。プロテクトとは、それらの危機を緩衝する、個人的、社会的、環境的要因のことを指す。そしてコンピテンスとは、個人のもつ能力の発揮や良好な適応状態を意味している。個人の発達過程における困難や逆境といったリスクに対して、何らかの要因（プロテクト要因）によって、深刻な不適応に陥ることなく良好な適応（コンピテンス）を維持・向上できるか否かが、レジリエンス研究の主要なテーマである」［中谷2008:112-113］。

そして、「これまでアメリカを中心とした多くの研究によって精神病理学に始まるレジリエンス研究は、発達、臨床、社会、パーソナリティ、教育といった心理学領域各分野、そして医学や看護、福祉などの研究領域においてもすすめられてきた」［中谷2008:113-114］。

（2）コンピュータ・サイエンス、実業界へ

一方で、ネットワーク・セキュリティの現場で最近、レジリエンスという言葉が頻繁に使われるようになっている。2000年問題やサイバーテロのような最近の事例以前では、20世紀後半、都市の脆弱性研究の中で、ライフラインのバックアップの重要性として、この問題は議論され対策が採られてきた（1984年・世田谷ケーブル火災など）。

最近、コンピュータサイエンスの領域でレジリエンスが言及されるのは、脆弱性克服のためのこうしたバックアップ整備という次元ではもはやなく、複数の緩和策の組み合わせにより単独で機能させた時よりも格段に効果が高まるという含意においてである。当該領域で定義されるレジリエンス概念は以下のとおりである。

「レジリエンス」: 耐障害性・障害回復力。レジリエンスとは、障害を未然に予測して、システム

障害に至る致命的なエラーを回避するとともに、万一障害に陥った場合でも早急にシステムを復帰させることができる能力［ロンダ=Rhonda 2005］。

さて、企業のシステム維持の取り組みは、例えば情報ネットワーク維持に特化してみれば上述のようにコンピュータサイエンス領域のレジリエンスとして検討が進められている。それには例えば、「ニューヨーク証券取引所のレジリエンスの高いネットワーク」［角田 2007］などのような事例としてあげられよう。そしてこうした企業の取り組みは、情報ネットワーク領域のみならず、それを含む企業体全体のレジリエンスの検討としても進んでいて、その一つが例えば、昨今よく耳にするBCP（Business Continuity Plan＝事業継続計画）である。

BCPの目的は、原因となる外力（災害・リスク）の種類を問わず、事業活動に平常時ならば不可欠なソース（人員・設備・ライフライン）が損傷を受けた場合を想定し、その企業の重要事業（生産・サービス）を継続させることである。従来の防災対策のように、個々の災害対応を網羅的にマニュアル化するのではなく、災害時でも継続すべき優先事業を定め、制限されたリソース・能力を活用して必要なサービスレベルを一定期間内に復旧することを目的とした、より戦略的な危機管理のあり方である［森岡 2008］。

「従来の防災対策のように、個々の災害対応を網羅的にマニュアル化」したものは、（論理必然的に）災害時に機能しない（ことが多い）。マニュアルの中では発災に対応すると措定されている当該部署・人員が、まさにそれらが被災している状況において、このマニュアルを作動させようとしているという矛盾、このことを勘案すれば、マニュアルが奏功するという状況はそれほどありうることではない、ということは容易に想定されることであろうが、日常的な平穏な状況のなかで危機管理を検討すると、どうしても目の前、身の回りの安定的な諸機能が前提とされてしまうきらいがある。そうした意味で、BCPは防災対策の次元を一段登っているといえる。「災害時でも継続すべき優先事業を定め」ることで、守るべき組織体の使命を、被災前に自覚しておこうとするのであるから。根源的な集落維持のため、大雨・洪水時には、やるべきことをやった上で（土嚢積みや一時避難等）、（最後の手段としては）人為的に破堤させることが、何代にもわたって検討・実施されてきた古今内外の河川防災の事例に思いをはせてみると、現況の防災概念としてのBCP概念もいま一つの深みや展開可能性をもって理解されてこよう。

（3）人文・社会科学へ

そしてより社会学に近接する領域では、環境研究（環境倫理学等）においてレジリエンス概念が検討・導入されている。「環境倫理における風土性の検討」［鬼頭

2006］などがそれであるが、

環境倫理学においてはこれまで、地球環境問題などのグルーバルな観点や「普遍性」を重視する考え方が強かったのに対して…、近年、「地元の知識（ローカル・ノレッジ）』の重要性」をあらためて認識して、従来の地球的で普遍的な観点に加えて、地域的で特殊な観点を新しく確立して、それに立脚する研究を開拓することが必要」［小林2006:3-4］

であると考えられるようになってきた。そこでは、ローカルな特殊性をふまえつつも…（和辻の：筆者注）風土論が普遍的な枠組みのもとで捉え直されて」きている。さらに、「『公共性』の概念の構成要素として『多様性・多元性』と『共同性』を両翼として位置づけて、政治哲学におけるコミュニタリアニズム（＝共同体主義：筆者注：［デランティ2006］）」の立場から、「ローカルな発想や共同性をも公共性のなかに位置づける発想」［小林2006:5］がみられる。専門家の科学知と地域住民の生活知を融合して、公共知としてレジリエンスを獲得する過程に着目する実証的研究が重ねられている［鬼頭2008］。

精神病理学でもコンピュータサイエンスでも、そして環境研究、災害社会学でも、20世紀後半以降この十数年、各学問分野同時並行的に、復元－回復力（Resilience）に相当する概念や実証研究、研究実践が重ねられてきていたのであるが、これまで検討してきたように、精神医学・心理学分野でまずは自覚的に概念、尺度の検討、実証研究が重ねられ、他の学問分野では当該領域の関連事象を説明する一般語句として利用され始めたこの言葉を、次第に学術的に特殊概念として意識的に利用して独自に定義するようになってきたのであった。

本稿（今年度のSCPJ研究）ではまだ、復元－回復力（Resilience）概念と社会関係資本（Social Capital）概念の連関について、理論的に十分に検討が深められてはいない。その連関の可能性が示唆されるにとどまる。そこでここでは、今年度、本SCPJにおいて災害・防災研究領域の取り組みとして実施・紹介された、復元－回復力（Resilience）概念をもとに行われている研究実践（あるいはアクションリサーチ）を二例（防災マップづくり／古民家移築事業）紹介しておきたいと思う。

２．「中野島町会・防災マップづくり」の概要と関連概念の検討

(1) 防災マップづくりの位相

川崎市多摩区では、地域の課題解決への取り組みの一つとして、地元の３大学（専修大学、明治大学、日本女子大学）との協働で、「多摩区・３大学連携事業」を行っている。これまでは、親子自然教室、区民ニーズ調査、学校へ学生を派遣するサポート事業など、各大学の知的資源を生かした取り組みを進めてきたが、平成20年度からは専修大学との取り組みとして、「災害・防災」をテーマとすることと

して「防災マップづくり」にとりくむこととなった。

「平成20年度多摩区・３大学連携事業『災害・防災に関する事業』」では、多摩区行政の重点課題の一つである「安心・安全なまちづくり」に着目し、「災害・防災」の領域における「災害に強いまちづくり」を課題とし、多摩区内で事業実施の希望があった中野島町会の自主防災組織と共に「防災マップづくり」に取り組むこととなった。住民とまち歩きを行い、その地域の災害時における課題等（防災上の問題点のみならず、防災・減災上の「資源」をも）を発掘・発見しようと、自らの足で歩き、そこから得られた諸情報を集約して防災マップを共同作業により作成することで、日常的な生活の中に防災の意識や実践を醸成していくことを目的とした。

多摩区中野島町会の防災マップづくりは、例えば市内小田２・３丁目地区・防災まちづくりが密集市街地整備促進事業（ハードな「（防災）まちづくり」）であるのに対し、住民主体の「（ソフトな）まちづくり」であって、今後の事業展開の中から道路拡幅、木造住宅密集地区の改善が住民発案で議題にのぼってくる可能性を含んでいるものであって、現時点ではまだ法定再開発事業にはなっていない。

「中野島町会防災マップづくり」は、多様な住民層の参加を得てまち歩きを実施し、ワークショップ形式で防災上の課題・資源を見いだし、それらを地図上に表記することで、参加者、地域、行政担当者と共有することを目的とした。事業開始に当たって、「防災マップづくり」の意図と意義について確認作業が行われた。というのも、多くの自治体や自治会で、防災マップを作ろうという願望や動きはあるものの、それらの多くは結局、資機材所在マップを作成しているに過ぎないきらいがあり、「防災＝災いを防ぐ」目的には適っていないことが防災工学領域でこれまでも幾度も忠告されてきていることを念頭に置き、「中野島町会防災マップづくり」においては、「マップづくり」という行為のその本義に立ち返って正しく行っていこう、という「防災マップづくり」の概念、意図・意義の確認作業が再三行われたところであった。

町会範域地図に消火栓や防災倉庫、最近ではAEDの設置場所等を記す地図は、あくまで資機材配置図であって、そこには「防災」の意味は包含されていない。ただ地図の上に、ヘルメットや乾パン貯蔵場所が記されているだけである。「防災」とは「災いを防ぐ」という「（社会的）行為」であるから、「防災マップ」とは、その地図の上に「災いを防ぐ行為」が顕現されていなくてはならない。つまり、そのヘルメット（防災倉庫に所蔵）を誰がかぶり、そもそも何のためにかぶり、かぶった人が何をするのか。資機材を活用した防災行為が具体的にイメージされて演じられる場が町会地図という舞台の上なのであるから、防災マップは防災図上演習の現場なのである、と考えなくてはならない。ところが巷に氾濫する「防災マップ」と称されるものは、実際は単なる資機材配置図であって、それを作成したことで、すな

わち防災マップが作成されたと誤解されてしまっていて、地域の防災がそれで成し遂げられたと早合点されてしまうことが多いようだ。実際は、消火栓がマッピングされていても、その消火栓に消防ホースを接続し、その筒先を持って炎上する家屋に放水する主体が現存していなければ、消火栓は単なる道ばたの赤い鉄パイプでしかないのである。

中野島町会防災マップづくりでは、この「防災マップづくり」の本義を十分理解した上で、まち歩き、ワークショップ、地図づくりを進めて行こうと、以下の諸段階を経て事業は進められた[3]。

①多摩区中野島地区におけるフィールド調査（まち歩き）

中野島町会の区域を複数エリアに区切り、各エリアを自主防災組織のメンバーや住民とまち歩きする。まち歩きでは、災害時に問題点となり得る場所や防災・減災に資すると考えられる諸資源を地図上にマークし、写真やスケッチでその記録を取る。可能な限り子どもたちにも参加してもらい、子ども目線（防災行政においては抜け落ちがちな視点）での問題個所の洗い出しも行う。

②防災マップ作成のためのデータ処理業務（ワークショップ）

まち歩きから得た情報を、デジタル地図へ入力し、独自の地図を作成する（中野島町会防災マップ）。作成した地図をもとにまち歩き参加者で話し合いを行い、内容について加筆・修正をする。

③町会自主防災組織における情報交換・交流会（他地域の事例発表等）の実施

地図作成作業と同時進行で、地域の防災に対する知識の向上をねらい、他地域で実施された斬新な事例など、その関係者に知見を披瀝してもらい吸収をはかる。

④意見交換会の実施

自主防災組織メンバーやまち歩き参加住民らと作成過程の地図をもとに意見交換会を行う。

⑤マップ作成方法・過程をまとめた報告書の作成及び報告会の実施

まち歩きの過程やポイントをまとめた報告書を作成する。報告書は今後、区内他地区（町会・自治会等）で防災マップづくり実施する場合のマニュアル（作業手順書）となることをねらう。今回の対象地区・中野島町会のメンバーが今後、区内他地区（町会・自治会）における防災マップづくりの指南役として活躍することが望まれる。その際の手引き（ガイドブック）の役割を果たすことができるように報告書を構成していく。そうした意味を込めて、完成した防災マップと報告書についての報告会を行う。

具体的には、以下のように、５回のワークショップが重ねられた。また、この５回のワークショップの前に、準備会を２回、打ち合わせ会を１回実施している。それらの経緯は表１のとおりである。

---

[3] 以下、事業の説明は、専修大学文学部大矢根研究室2009『中野島町会防災マップづくり』（平成20年度多摩区・３大学連携事業「災害・防災に関する事業」報告書)より。

表１　中野島町会防災マップづくり（ワークショップ等）の経緯

◆第１回準備会
日　時：平成20年６月27日（金）午前10時～12時
場　所：多摩区役所701会議室
テーマ：専修大学（災害社会学）からの提案（結果防災と地域防災）
◆第２回準備会
日　時：平成20年８月21日（木）午前10時～12時
場　所：多摩区役所701会議室
テーマ：区内各町会･自治会における地域活動（防災を含む歴史的、文化的活動等）の紹介
◆第１回事前打ち合わせ会
日　時：平成20年12月17日（水）、午後６時30～９時
場　所：中野島町会会館
テーマ：区（企画課）･町会（中野島町会）･大学（学長室企画課･大矢根研究室）の顔合わせ
◆第１回ワークショップ
日　時：平成21年１月30日（金）、午後６時30分～９時
場　所：専修大学サテライトキャンパス
テーマ：防災マップ作成のスケジュール、作業の確認
◆第１回防災マップづくり実踏
日　時：平成21年２月５日（木）、午前９時～12時
場　所：中野島町会エリア
テーマ：地域の「危険」・「資源」をさぐる事前まち歩き（大学研究室メンバー等）
◆第２回ワークショップ
日　時：平成21年２月12日（木）、午後６時30分～９時
場　所：専修大学サテライトキャンパス
テーマ：まち歩きプランの検討／地域防災学習（防災都市計画研究所の講義）
◆第３回ワークショップ
日　時：平成21年２月28日（土）、午後１時30分～５時
場　所：中野島町会会館
テーマ：まち歩きおよび情報集約
◆第４回ワークショップ
日　時：平成21年３月13日（金）、午後６時30分～９時
場　所：中野島町会会館
テーマ：防災マップ（大判）をもとに地域防災課題・資源の把握
◆第５回ワークショップ
日　時：平成21年３月30日（月）、午後６時30分～９時
場　所：中野島町会会館
テーマ：報告書(案)の紹介・検討／今年度事業の総括

『中野島町会防災マップづくり』（平成20年度多摩区・３大学連携事業報告書）より

平成20年度事業についての打ち合わせの当初、町会サイドからは「防災地図作成」の希望があげられてきた。町会（中野島町会自主防災組織・防災委員会）での防災に関する取り組みの一環として、防災地図を作っておきたい、という希望である。そして防災地図をもとに、町会を地区編成しながら、地区別訓練（小規模訓練）を実施する年次予定が作られていた。そこで大学研究室サイドとしては、こうした町会サイドの構想が「絵に描いた餅」「砂上の楼閣」にならぬよう、中長期戦略的、効果・効率的に防災地図づくりが位置づけられるよう、防災地図づくりをプログラムしてみた。

全国の地域防災の現場で、このような防災地図づくりは一つのトレンドとなっている。こうした地図づくりや、そこから発展させての図上訓練（机上演習とかDIG=Disaster Imagination Game などと呼称されている）なども盛んに行われている［大矢根1999:46-47］。しかしながら、こうした地図づくりを構想・実施する際には、一点、慎重に検討しておかなければならない「前提」がある。それはこうした地図づくり自体が目的となってしまい、立派な地図が仕上がったことで地域防災が達成されてしまったとの誤解を蔓延させてしまうこと、そうした過ちをおかさぬよう、地図づくりの位置づけきちんと確認しておくことである。すなわち、防災地図づくりは地域防災の「目的」ではなく、一つの「過程（プロセス）」であって「手段」に過ぎない、という点である。防災地図を作るために、みなで「まち歩き」を構想し、実際にまちを歩き、得られた知見を議論して、それを地図に書き落としていく。何かが問題点として把握されたら、それを関係当局・各機関に持ち込んで、協働で解決をはかっていく。その際に例証されるデータの一つがこの防災地図である。地域（町会）の民主的なプロセスを経て作成されてきた町会の叡智の結晶がこの地図である。繰り返しになるが、防災地図づくりは目的ではなくて手段でありプロセスである。したがって、防災地図には、まちの皆が想い描く近い将来のまちの姿を産み出す、多くの種・しかけが埋め込まれている。たかが一枚の防災地図、しかしながら一緒にまち歩きに参加した面々は、この地図をまのあたりにして、実に豊かに地域の将来像を読みとっていくこととなるのである（部外者には単なる地図に見えるであろうが）。

防災マップづくりは、当該エリアの災いを防ぐ社会的行為であって、その地図（づくり）は決して目的ではなくて一つの手段であって過程であり、その目的遂行のために町会叡智の結晶である地図を描きながら、地域の将来像を醸成していく、すなわち、防災マップづくりはまちづくりの一画に位置づけられるべきものなのである。

中野島町会での防災マップづくりをこのように、復元－回復力（Resilience）、すなわち、「大状況のなかでの客観的な環境と条件を見る過程では見逃しがちな、地域や集団の内部に蓄積された結束力やコミュニケート能力、問題解決能力などに目

をむけていく」地元の力を再評価・再醸成し、当該地域を復元－回復していく原動力をその地域に埋め込まれ育まれていった文化や社会的資源のなかに改めて見いだそうとするものであったのである。

(2) 中野島町会防災マップづくりの経過と知見

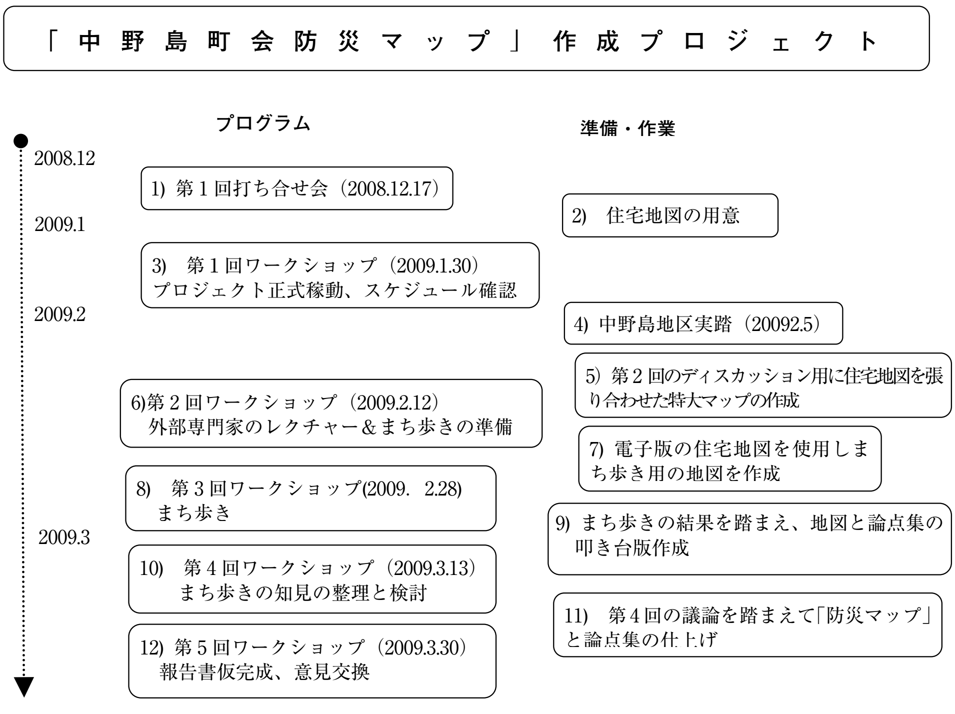
ここに、中野島町会防災マップづくり（平成20年度）の諸経過（資料１）、そこで把握された地域課題（資料２）と、成果としての防災マップ（図１）を例示しておく。

✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣✣

資料１　「中野島町会防災マップ」作成過程

本プロジェクトの計５回のプログラム展開の概略を、準備作業等の過程をも含めて記し、次に各プログラムの内容と準備・作業内容の概要を記して、一枚の「防災マップ」が出来上がるまでの一連の流れを記す。

１．プロジェクトの流れ



２．防災マップが出来るまで

１）第１回　打ち合わせ会

・中野島町会、専修大学、多摩区それぞれの顔合わせを行う。
・中野島町会からこれまでの防災の取組みや成果や課題、限界点などの説明。
・専修大学研究室サイドから地域防災に関する大枠の論点の提示。特に「防災マップ」そのものの意味があるのではなく、それを作る過程が重要だという点が強調される。
・意見交換

２）住宅地図の用意

本プログラムを通しての欠かすことができない素材となり、また実際の防災マップ作成に不可欠な地域の地図を研究室で作成した。

◇株式会社ゼンリン『ゼンリン住宅地図　川崎市多摩区』（2009年）
◇株式会社ゼンリン『デジタウン　川崎市多摩区』（2009年）

３）第１回ワークショップ

・プロジェクト正式稼動。
・全体の流れとスケジュールの確認。

研究室から地域防災活動、防災マップづくりに関するレクチャー。

◇キーワード：「D.I.G.（Disaster Imagination Game）」、「あらかじめ黙認された被災」、「見えてくる責任」、「シナリオ型被害想定」

・ディスカッション

地域イベントである「社会福祉のつどい」（2009年２月７日開催）でAEDのイベントを行うことが急遽決定する。消防サイドも応援に駆けつけることになった。

４）中野島地区事前実踏の実施

・研究室メンバーで車を使い中野島地区のほぼ全域を回り、地域特性や防災上の論点を探る。
・実踏から得られた知見を地図に落とす。

写真１：実踏後、研究室に戻り気づいた点をポストイットに書き込み地図上に貼っていく。

５）特大マップの作成

写真２：情報が書き込まれる前の特大マップ。

住宅地図の中野島町会エリアに該当する頁をコピーし、そのままのサイズで張り合わせ、特大マップを作成した。今後のプログラムが進展していくにつれてこの特大マップに書き込みなされ、が進化していくことになる。

６）第２回ワークショップ

・研究室から「防災まち歩きとマップづくり」と題してのレクチャー。他地域での先進的事例が紹介されつつ、防災まち歩きとマップづくりの具体的な方法が提示される。
・特大マップを使いながらのディスカッション。「危険」と「資源」をキーワードに地域特性を確認していき、次回まち歩きをするエリアと経路を決定する。

写真３：ディスカッションを経て情報が書き込まれた地図

７）電子版の住宅地図を使用しまち歩き用の地図を作成

ゼンリンの「デジタウン」を使い、まち歩きの際に携帯する地図を作成。ディスカションの際に出されたポイントとなるエリアも地図上に記しておいた。ただ経路に関しては予め記載せずに、当日、参加者の方々に直接記入してもらうことにした。

８）第３回ワークショップ

まち歩きを実施。参加者は総勢20名以上。いつものメンバーだけでなく、女性や小学生の参加が得られたことには大きな意味があった。まち歩きは13：00から２グループに分かれてスタート。7つのポイント（①新多摩川ハイム、②中野島駅前通り、③沿線道路＆河川敷、④木造家屋密集エリア、⑤三沢川＆二ケ領用水エリア、⑥下布田小学校、⑦鯉沼工務店）を、約1時間半をかけて歩いた。経路は次章の「中野島町会防災マップ」でも確認できる。また参加者は手には「まち歩きセット」（地図、記録用紙、ボールペン、大学ノート、クリアケース、お茶、カバン）をもち、中野島町会防犯パトロール用のビブスを着用した。

まち歩きの後は中野島会館にて、参加者がまち歩きを通して気づいたポイントを報告し合う時間をもった。そこで述べられた知見は即座に「資源」、「危険」、「提案」の３つに分類されポストイットに記載され、特大マップの上に貼られていった。

写真４：まち歩きの知見が落としこまれた地図

９）防災マップと論点集のたたき台を作成

まち歩きを通して得られた知見を研究室に持ち帰り、次回の会合の資料となる、防災マップと論点集のたたき台版を作成した。

マップ作成はイラストレーターを使い、ベースの地図の上に歩いた順路、消火栓や器具ボックスの位置、写真などを重ねていった。

図：防災マップたたき台版

10）第４回ワークショップ

まち歩きの知見の整理と検討を行う。はじめに研究室から配布資料（防災マップと論点集のたたき台版）に関する説明がなされる。次に、まち歩きを再度振り返り、ポイント順に知見を

もう一度確認し、各論点に関する議論を深めていった。その中でも多くの課題が導き出されるとともに、それに対する対応策なども豊富にあげられた。最後には研究室メンバーが、これまであげられてきた論点を災害過程にそって構造化する方法がレクチャーされた。

11）防災マップと論点集の仕上げ

第４回時の議論を踏まえて防災マップと論点集を仕上げる。防災マップと論点集をリンクさせることで、これまでの議論のエッセンスを凝縮して詰め込むことができた。

12）防災マップと論点集の完成

防災マップと論点集の完成版を地域住民に提示し、マップ作成プロセスをまとめた報告書を中野島町会及び区にお届けした

『中野島町会防災マップづくり』（平成20年度多摩区・３大学連携事業報告書）より、（横山順一氏作成）

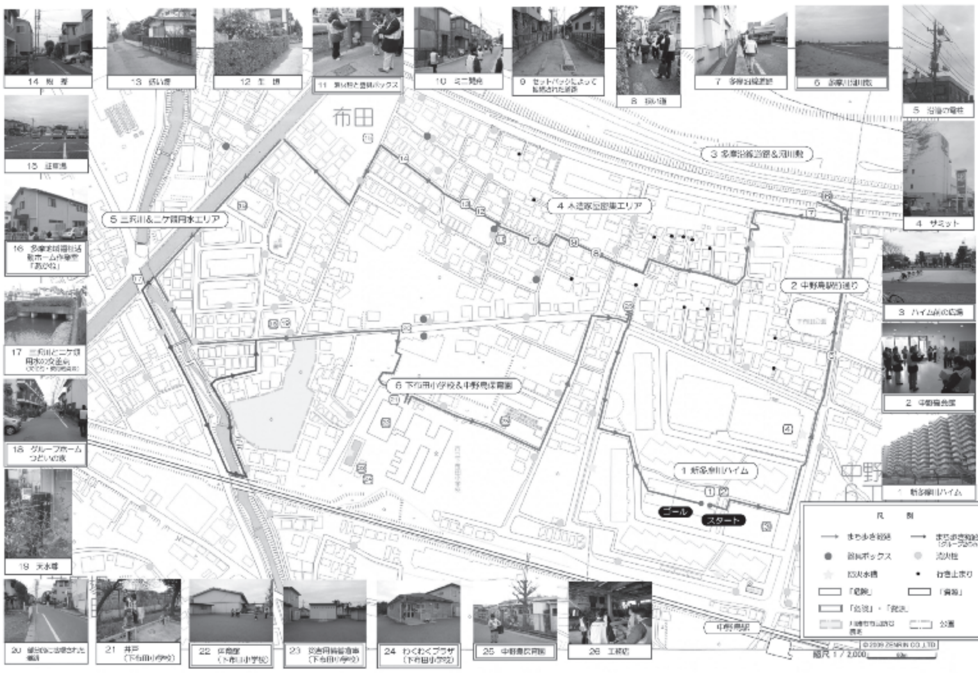
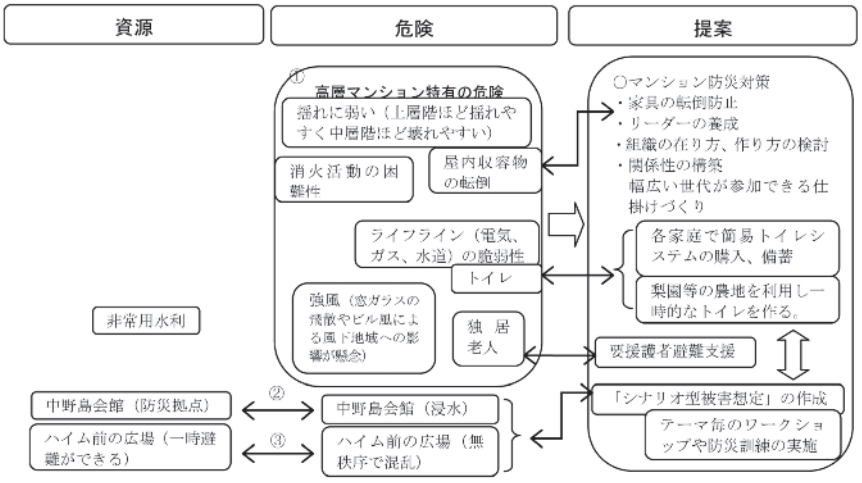


図１　中野島町会防災マップ
『中野島町会防災マップづくり』（平成20年度多摩区・３大学連携事業報告書）より、（横山順一氏作成）

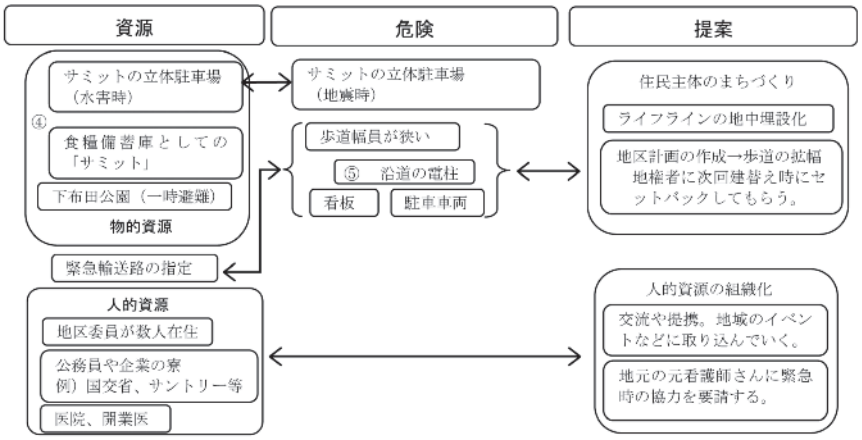
資料２　中野島町会防災マップ　論点集

１　新多摩川ハイム＆広場



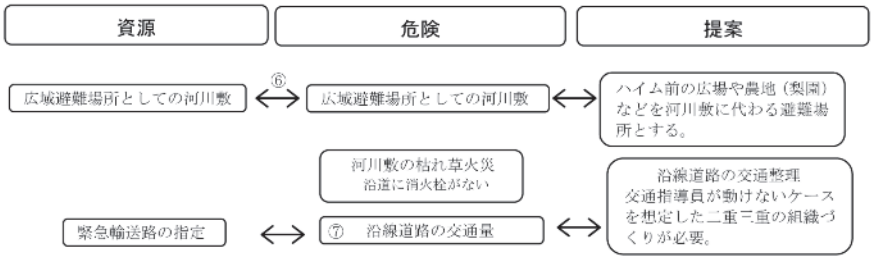
中野島会館やハイム前の広場といったオープンスペースは、被災後の緊急・応急段階における活動の拠点となすことができる点で地域の大きな資源である。しかし同時にそれは危険ともなり得る。被災後の緊急時には多くの人がその拠点に集中するだろうし、またそのことからパニックや混乱の発生が予想されるからである。そのためにもオープンスペースの使い方や集まってくる人たちへの対応などをあらかじめ想定しておくことが必要になってくる。「シナリオ型被害想定」の作成は、そうした問題を発災からの時間軸に沿ってあぶり出し、その対応策を検討する機会を提供するツールとなる。

２　商店街エリア



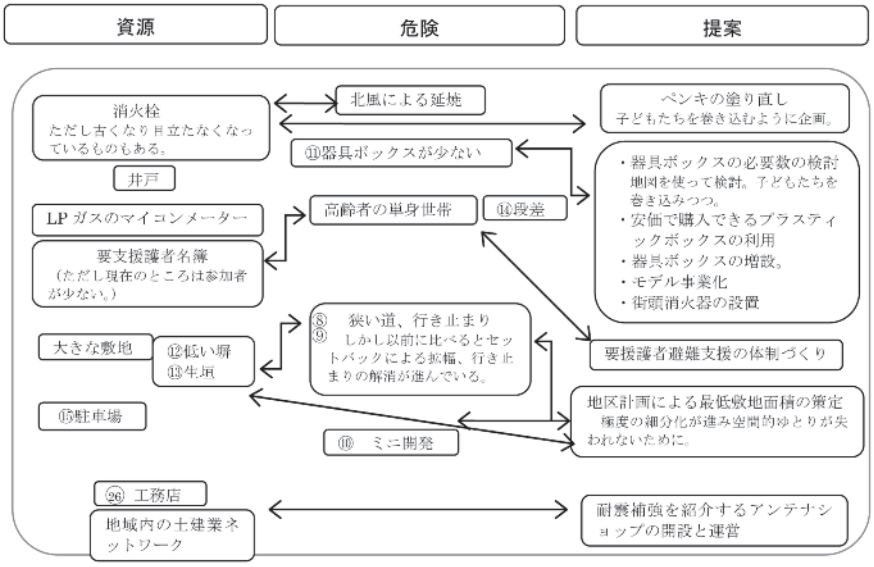
商店街通りは中野島のまちを南北に貫く生命線的な道路である。しかしその沿道には多くの電柱が建っており、震災時に１本でも倒れると道が塞がれてしまうことが懸念される。その解決策としてはライフラインの地中埋設化や地区計画による歩道の拡幅があげられる。いずれも一朝一夕に実現するものではないが、それらは「住民主体のまちづくり」というより大きなテーマにつながっていくものである。

３　沿線道路と河川敷



河川敷は広域避難場所に指定されているが、近くに堰があること、トイレがないこと、地面の凹凸が激しいこと等から避難場所に適しているのかどうかとの疑問の声がある。また、アクセスするために横切る沿線道路は普段から大型車両がひっきりなしに行き交っているうえ、発災時には緊急輸送路としての混雑が予想されるため、アクセスする上での問題もある。したがって、避難場所としての安全性を確保し、交通整理をするための要員確保が望まれる。この場所以外にも地域内で守らなければならないところはどこなのか、そこを誰がどのように守るのかということを確認しておく必要があるだろう。

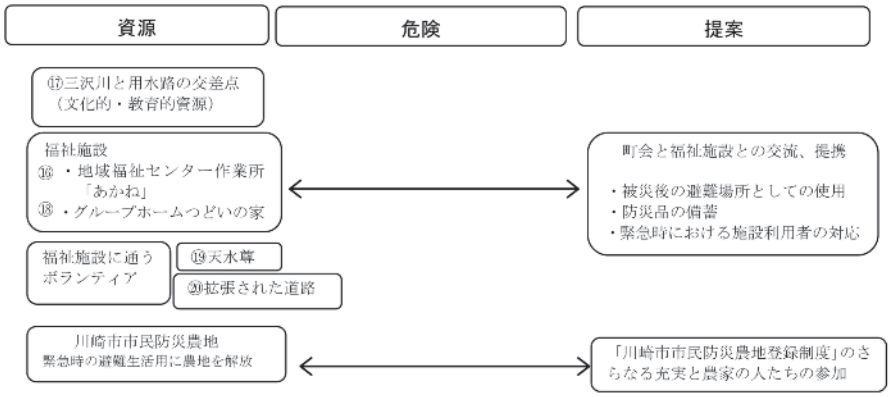
４　木造家屋密集エリア



「豊かな木密」

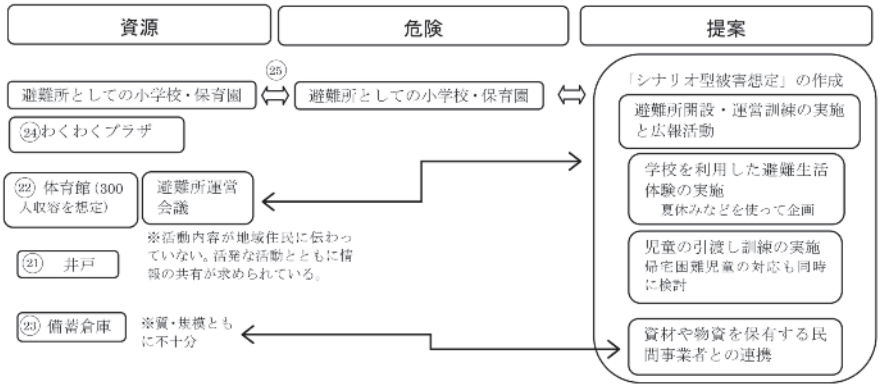
同エリアは一般的に考えられる「木密エリア」とは性格を異にしている。古い木造住宅が多く建っているが、敷地面積が大きく空間的にゆとりがあり、塀も低く圧迫感はない。また地域に根付いたコミュニケーションも健在だ。さらには建替えと同時にセットバックが進んでおり、道路の拡幅や行き止まりの解消が年々進展している。このように同エリアの特徴をみる限り、「防災上脆弱な木造老朽家屋の密集地」ではなく、「豊かな木密」、「年を経るごとに進化していく木密エリア」といった表現のほうが適しているだろう。いくつか出された「危険」ポイントに対しても複数の解決案が提案されており、同エリアの特性を活かした形での取組みが望まれる。

5　三沢川＆用水路エリア



同エリアにある福祉施設は緊急時の避難場所となり得るため「資源」とすることができるが、また緊急時には平時からそこを利用する人たちのケアという課題も浮上する。有事の際の双方の対応を確認しておく必要がある。

6　下布田小学校



小学校や保育園は避難場所としての「資源」としてのみ考えられがちだが、実はそこには子どもたちのケア、帰宅困難児童への対応、または混乱のない避難所の開設や運営、といった重大な課題が存在している。こうした問題への備えとして、ハイム前広場のケースと同様に、「シナリオ型被害想定」の策定が有効なツールとなる。その上で避難所開設・運営訓練の実施や避難生活体験の実施などの様々なプログラムを展開していくことが望まれる。

『中野島町会防災マップづくり』(平成 20 年度多摩区･3 大学連携事業報告書)より、(横山順一氏作成)

例えば、「木造家屋密集地区」について、巷では阪神・淡路大震災の教訓、すなわち、木造老朽家屋が多数倒壊・焼失して、そこに（しか住むことのできなかった年金暮らしの）居住していた高齢者が多数犠牲になったことから、木造老朽家屋密集地区における建替を防災まちづくりと呼んでいるところが多いが、実は中野島町会でも当初、そうした懸念が抱かれていたところから防災マップづくりはスタートした模様であった。ところが皆でまち歩きをした結果、中野島に現存する木造家屋密集地区は「更新されるべき（建替られるべき）木密」ではなく、新たに「豊かな木密」という表現を獲得するに至ったのであった。そのロジックは以下の通りである。

ここはこれまで一度も火を出したことのない街区であり、豊かな近隣関係（消防団など数世代にわたる人的交流が豊か）を有している街区であり、各家庭の世代交代で建替が発生するに連れて狭い通路でセットバック（建築基準法に従った建替：４m接道義務遵守や隅切り）が起こり、この数年で次第に道が広がったり行き止まりが解消し始めている街区であり、そうした履歴・現況を皆で直にそこに出向いて確認し話し合った結果、ここは「建替られるべき木密」ではなく、「（実に）豊かな木密」であると認知されるに至った。むしろ、防災上、公的な評価の高い街の所々、例えば、災害時の優先交通路や整備された駅前商店街、さらにはオープンスペースが十分確保されてとされている巨大マンション群の方で、諸々の危険性が発見されてしまった。そこから防災マップ作成に関わった住民の中で、メインストリートの電柱の地中化（災害時、優先道路が塞がれて通行できなくなる虞）、スーパーマーケットの駐車場の有効利用、地域福祉施設への眼差しの転換（弱者を抱える危険施設ではなく資源としても利用可能だろう）などの検討が始められて来た。すなわち、住民自ら検証していない（ステレオタイプ）思いこみとしての地域の危険性を反省・再検討し、あらためて地域資源を掘り起こすコミュニケーション行為を重ねることで、自らの足許を真摯に眼差す姿勢が醸成され始めた。これに地元の古老や中堅層（消防団や自営層）に加えて主婦や小学生が参画して、３～４世代の拡がりが見え始めている。

３．台日古民家移築事業

阪神・淡路大震災（1995年）の被災地の一つ、神戸市長田区御蔵地区では、そこで進められる行政主導の復興事業である復興都市計画事業（土地区画整理事業）と一線を画しつつ（抗弁しながら接点をはかりつつ）、住民主体の復興まちづくりを模索し続けている。そこではその一環として、被災地復興の一つの核として、集会所が建設されたのであるが、これが、巷のコミュニティセンターとは趣を異にして、木造の古民家を過疎の漁村から移築するという突飛なものとなったのであった。そしてさらに、それが、同様の被災を経験した台湾（1999.9.21台湾・集集地

震：マグニチュード7.6，死者2000人以上・負傷者8000人）の復興まちづくりを模索する地元の研究者らに着目されるところとなり、日本海沿いの漁村から新たに一棟・古民家が台湾に移築されることとなった。被災地域社会の復興において、地域住民の生活知と専門家の科学知とが融合して、公共知としてレジリエンスを獲得していく過程と見ることができるのであるが、これが社会関係資本（Social Capital）概念でどう把握できるのか、その検討の詳細は次稿に譲ることとし、ここでは、この台日古民家移築事業の概略を記しておきたい。そのためには、その実施主体であるNPO的組織である「まち・コミュニケーション」と、彼らが活動している御蔵地域の概要・履歴を概説しておく必要があると思われるので、まず、そこから始めていこう。

（1）震災前の御蔵通５・６丁目地区の暮らし

御蔵通５・６丁目地区は長田区の南東部に位置する約4.6haの区域である。戦前よりケミカル産業、金属・機械産業が栄えていた。工員のための長屋住宅も供給され、当該地区は典型的な住工混在地として市街化した。

第二次世界大戦後、戦災復興土地区画整理事業が施行され、約100メートル間隔で幅員６mの道路が整備されたが、各家の前の道路などはほとんどが幅員2.7m程度の私道であった。長屋建ての住居を中心に住宅の老朽化が目立っていた。被災前から若年層の流出による高齢化や、産業衰退の傾向がみられた典型的なインナーシティである。1995年１月17日阪神・淡路大震災により、多数の家屋が倒壊すると共に、直後に発生した火災で地区面積の8割を全焼し、犠牲者も27人を数える。

（2）御蔵での共同住宅建設（まち・コミの活動）

荒れ果てたまちの中で住民の多くは離散し、皆が明日の展望をもてないでいた。そんな状況にあって、神戸市は震災から２ヵ月後、1995年３月17日の都市計画決定により、御蔵通５・６丁目地区を震災復興土地区画整理事業地区に指定した。自治会は（みな避難していて地域に不在であるし）役員の老齢化のために機能していない。「このままでは我々のまちが好き勝手に作りかえられてしまうのではないか」。役所のやり方に疑問をもった地区住民の有志によって、「御蔵通５・６丁目町づくり協議会」（以下・協議会）が1995年４月に結成された。

御蔵通５・６丁目地区では、焼失面積が広く、多くの住民が避難先・仮住まいとして地区外へ転出していたため、地区内に人を再び呼び戻すことが最大の課題となっていた。したがって、公営住宅の供給を求める声が大きく、1995年６月18日、協議会により「耐震公営住宅の早期建設に関する要望書」が提出された。さらに協議会では、1995年８月にまちの再建を目指して従前居住者・家主・地主に、再建に関するアンケートやヒヤリング調査を行った。いずれにおいても、地域に戻って再建

したいという回答が７割を割ることはなかった。

再建意向アンケートの結果をふまえて、まちづくり手法や共同再建に関する勉強会を重ねて、協議会は「まちづくり提案」を作成し、神戸市に提出している。そのスローガンは、「住まいと工場が共存する　下駄履きで歩ける街"御蔵"」であった。

御蔵通５・６丁目地区で共同再建の話が協議会にのぼったのは、震災から丸１年を経た頃であった。同地区でおこなわれる都市計画は土地区画整理事業であり、この事業の権利者は土地所有者と借地権者に限られる。従前居住者の７割を占める借家人による地区内再建の希望は、非現実的なものでしかなかった。協議会はこうした状況に危機を抱き、震災後から地区を訪れるようになった研究者・建築家に、借家人の生活再建を考慮した共同建替案の作成を依頼した。

1996年４月には、協議会が発行するニュース『ひこばえ』に「わたしたちが作る共同化による住宅再建案！」と題したプランが登場する。地区面積の４分の１にあたる御蔵通６丁目の北ブロック全体を敷地とした壮大な計画案である。これには、地主はもちろん借地・借家人も権利者の一人として関われるような計画や、神戸市に権利者として参加してもらうことで、共同化の一部を公営住宅として扱ってもらうという計画が盛り込まれていた。この共同再建プランは区画整理事業のイメージから除外されかねない借家人が、地権者と共に立場の違いを超えて歩めるビジョンを提示しようとしたものであったといえる。

しかしながら、この計画案は実は、当初作成していた「まちづくり提案」のまちの「将来像案」の大幅な変更を迫るものであった（「下駄履きで…」というよりは荘厳なマンションスタイル）。さらにこの計画案を実現するためには膨大な権利調整をしなければならないことが容易に予想された。

共同化のイメージはその理想の壮大さのゆえに神戸市やコンサルタントには実現不可能なプランとしか受け取られなかった。事業の実現可能性が低い段階では、借地権者や借家人たちに参加を呼びかけることは事実上不可能であり、現実問題として土地所有者しか相手にできないという状況であった。

(3) まち・コミュニケーションの設立と共同再建の経緯

協議会の活動初期より支援活動を行ったボランティアらが、1996年４月にボランティア団体「阪神・淡路大震災まち支援グループ まち・コミュニケーション」（以下まち・コミ）を設立した。「まちの復興なくして復興はありえない」と、素人集団によるまちへの支援を行った。震災当初地区内に２割の住民しかいない中でマンパワーを補うため、そして区画整理などわかりにくい復興事業の情報を住民に代わって取得してきてもらうために彼らは必要であった。多くのボランティア団体が仮設住宅の支援に向かう中で、まちの支援を行っているまち・コミは、なかなか地元でも理解してもらえない・評価されないことも多かった。

まち・コミは、共同再建に関する地元住民の圧倒的な情報不足を憂慮していた。そのため建築家や研究者らと連携を図り、住民の実態調査を実施する事になった。これらの調査により被災状況、仕事や家族、住まいの諸状況、従前の権利状況等が確認されていった。調査と同時に、より具体的な建物のイメージを描けるように、共同化による集合住宅の写真を用意して共同化の仕組みを説明し、調査対象者に参加を呼びかけて行った。

まち・コミは協議会や“我が街の会（地域の婦人が中心になり組織）”と連携して、区画整理だけでは地域の活性化や復興に必要なことはまかなえないとして、慰霊祭、盆踊り、餅つき等の地域イベントを震災以降継続して企画・開催している。このことは郊外に建設された仮設住宅に移った人々を一時でも呼び戻すと共に、住民と外部ボランティアの信頼関係を築き、まちづくりの力を強めることとなった。1996年12月には御蔵通５・６丁目地区の仮設集会所開所１周年の記念行事として餅つき大会が開かれている。建築家を招いて「幻灯会」（スライド上映会）が行われ先進的なコーポラティブ住宅の事例が紹介された。共同再建に関して、住宅という建物だけでなく「住まい方」のイメージを提案することで興味を持ってもらおうという趣旨であった。このほかにも、共同再建の説明をイベントと平行して行うことで、住民が参加しやすいシチュエーションを用意する努力を重ねた。

1997年５月には、共同再建に関するワークショップが開催された。ここでは共同再建による実質的な利益を学んでいくような一般的な勉強会と異なり、集合住宅における楽しい住まい方を考え、住民の希望を引き出すことで、「集まって住むのは楽しいな」というイメージを定着させることに主眼がおかれていた。

1997年６月、事業への参加を表明した数世帯によって、「共同再建準備会」が結成された。彼らは「共同化という住まい方に魅力を感じた」あるいは「再建への道は（狭小な敷地面積等の理由で）共同化にしか残されていなかった」と語っている。

さらに当初の候補地であった６丁目の北ブロックでは、権利関係に関する交渉が難航しており、事業の敷地もなかなか確定しなかった。プロジェクトへの意欲を高めるため、準備会の会合、コーポラティブの先進事例の見学会等が重ねられている。しかしながら共同化を実現するにはさらなる参加者を募らなければならないため、プロジェクト自体はなかなか進まない。こうした状況を打開するために、５丁目の北ブロックに土地を持つ地元企業社長に事業への参加を要請し、幸運にも同意を取り付けることができた。

10月に入ると権利者と設計者とのあいだで基本設計についてのやり取りが始まる。大阪の建築家ではきめ細かな打ち合わせは難しいと地元神戸の建築家に交代となった。また、当初から共同再建の実現に向けて活動を続けていたまち・コミが、権利者と専門家、権利者間の調整を図り、事業全体を見守るコーディネーターの役割を担った。神戸の被災地では、共同再建事業が数多く行われた。建築に関して

「素人集団」であったボランティア団体がコーディネートをつとめた唯一の事例である。結果、11世帯による共同再建住宅「みくら５」が2000年１月に完成式を迎えた［宮定2007:113-116］。

（4）御蔵での住民主体のまちづくりの展開（「みくら５」から「古民家」へ）

御蔵では、個人の住宅再建、公営住宅2棟（94世帯）、それに共同再建住宅「みくら５」（11世帯）が建設されたが、地元に戻って来られた従前居住者は、約１/３（100戸）に満たなかった。焼失面積が大きく、地域外で一時的な生活を余儀なくされた者が多く、一度地域外に出てしまうと、度重なる引っ越し（避難所→仮設住宅→復興公営住宅、等々）、近隣関係や子どもの学校が変わることへの不安、事業者にとっては多額の引越費用、顧客や取引先が時間的・空間的に遠ざかってしまったことで、「仮の住処」が「終の棲家」になってしまった家庭・事業所も多く見られた。そして2002年頃には、ほぼ従前関係者の建築事業も終息し、これ以上、元の住民が戻ってこないであろう現実が広く認識されることとなった。

震災当初、日常生活もままならない中で、生きていく力になったのが助け合いの心であったと言われている。現況でそれを何とか育み繋ぐために、まちコミでは様々な地域イベント等を企画・実施してきた。

「みくら５」完成間近の1999年秋、「みくら５」に権利スペースを有する地元企業社長がその権利スペースを無償で提供するので、その「みくら５」の１階部分にコミュニティスペースを設けてみてはどうだろうか、と提案し話し合いが始まった。地元住民・ボランティアが一緒になり「支え合い、響き合う地域福祉を担おう」という拠点として、2000年４月、地域のコミュニティスペース「プラザ５」がオープンした。ここでは新旧住民の交流や、公営住宅に入った高齢者らの外出の機会を増やすことを目的に、ふれあい喫茶やミニデイサービス（生きがい対応型デイサービス）、パソコン教室等が、地域内外のボランティアによって企画・開催された。

地域内には2002年１月、住民とコンサルタントの協議により「御蔵北公園」が設計され、芝張りなども住民の手で整備された。また、慰霊碑も建てられることとなったが、これも基礎からコンクリート打ちまでが住民の力（主婦達の手）で行われ完成した。

また、震災の教訓を次世代に伝えるために、協議会とまち・コミが共同で企画して、全国からの修学旅行生の受け入れを行っている。中学生を中心に、年間2,000人ほどが当地区を訪れ、住民の被災・生活再建の話に耳を傾ける。2003年には、地域住民の手による地域カルタ「御菅カルタ」が作られた。句や絵の作成に関わったのは地域内外の133人におよび、町や震災に関する思いが一組のカルタに込められた［宮定2007:116-117］。

さらに、地域住民交流の拠点として集会所も住民の手で作られた。真新しい建物が並ぶ御蔵地区の真ん中に１軒、使い込まれた柱や建具が美しい、趣の深い建物がある。兵庫県北部、香美町香住区安木にあった、築130年といわれる古民家を移築して建てた集会所である。

震災当初から被災地では、地域住民が集い、町の今後を話し合うための「場所」の確保に苦労し、必要性を強く感じていた。御蔵地区では2001年10月、個人の住宅再建が一段落する中、震災復興基金である「被災地域コミュニティプラザ設置運営事業補助」を利用して、土地を神戸市から無償賃貸し、集会所を造ろうという話が持ち上がった。勉強会や見学会を続ける中、古民家を移築することに決まった。

工務店は事業費を6,000万円と見積った。これは予算の1.5倍であった。そこで、ボランティアが労力を提供し、さらに募金を集めた。また、運転資金（無利子）も募った。各大学等に出向き、建築を志す学生へ参加を呼びかけ、ボランティアを募った。

2002年の夏、香住にて解体工事を行った。学生が参加しやすい夏休みを利用し、２週間の住み込み作業。2003年５月、御蔵地区で建設工事に着工。学生は土日や放課後を利用して参加した。御蔵地区に戻ってからの建設工事のため、働き手の地域住民も、休みの日を利用して参加。町工場の工員の中には特殊技術を持つ住民も多く、自分の職能として持っている配線や金属加工等の技術を地元住民に披露する場にもなった。また、工事に携わる人に食事を用意する、募金集めをするなど、そこには多くの役割があった。総勢2,000人以上が何らかの形で集会所建設に関わった。被災から９年目にあたる2004年１月、地域のシンボルとして、古民家移築による集会所が完成した（敷地：393㎡（借地） 延床面積：220㎡ 建築面積：190㎡）。

（5）台日古民家移築事業へ

古民家移築への想いやインパクトは驚くほど大きかった。福井県大飯町にある作家・水上勉氏の父が建てた民家を921集集地震（1999年９月21日発災）の被災地・台湾へ移築する事業につながって行くこととなった。

『月刊まち・コミ』に記載された当事業の経緯を抜粋して紹介する。

『月刊まちコミ』2005.7号

●民家が繋ぐ御蔵地区の集会所

御蔵地区（以下御蔵）での住民と学生との「結い」による集会所建設作業から、２年が経過した。御蔵通５・６・７丁目自治会館は住民はもちろんのこと、修学旅行の学生や見学者など多くの人に利用されている。120年以上の歴史を持つ空間が再現された御蔵では、新たな息吹を感じさせてくれている。

御蔵のミニディサービスでは、高齢者が集い憩い、囲炉裏を囲んでの談笑の時間を作っている。３ヶ月に１回、日曜日には、「唱歌の会」や「百聞くらぶ」があり、さらに賑わう。建設工事時、多くの人が関わり、それぞれ想いを持ってできた再生古民家が持つ空間の魅力が織りなす雰囲気がある。ハードとソフトが共に育まれているような場所がここ御蔵に実現されつつある。

●台湾まちづくり人が日本古民家に魅了される！

まち・コミ関係者や御蔵住民は、台湾集集大地震以降、台湾被災地支援と共に、台湾でまちづくりに取り組む人とも、共に復興まちづくりを学び、復興に向けて交流を深めている。2005年までに、関係者や住民300名が台湾を訪れている。2004年６月16日、交流のある台湾彰化縣から県知事始め多くのまちづくり人が御蔵を訪れた。古民家集会所の温かい空間で、交流の時間はゆっくりと流れ、人々は心ふるわせ気持ち豊かになった。台湾のまちづくり人にも、母国台湾に心和ますこの古民家の空間を移築して欲しいと望みが芽生える。言葉を交わし豊潤な中で気持ちは大きく膨れていく。緑豊かな台湾の大地に、日本で建てられた民家が青空を背にしている風景を瞼の裏に思い描いた。

●台湾へ移築する民家

御蔵の集会所を建設している2001年夏、福井県大飯郡岡田村の民家を所有している人から「私の民家も有効活用できないか」と相談があった。福井県大飯郡岡田村は、故水上勉氏（作家）の生地である。近くには著者の蔵書を地域に開放した若州一滴文庫もある。

2001年秋、民家の調査に入ると、棟札には、「大工棟梁　水上覚治」と書いてある。棟梁水上覚治は水上勉氏の父である。水上勉氏は、著書の中に父は貧乏大工と書いている。19歳の時に建てたさや堂を見るに技術はすばらしい。移築する民家は、21歳大正５年の建設である。冬は数メートルも雪が積もる為に大黒柱、小黒柱に屋根を支える柱は太くしっかりとし、梁は幾重にも重なり重力に屈しない力強さがある。棟梁の技を競うのかテッポウと言われる曲がった梁の加工にはほれぼれとしてしまう。その姿に台湾のまちづくり人も心惹かれた。

●解体工事へ決意

古民家移築で学んだことがある。「旬」である。木や竹の切り旬、藁、土とそれぞれ時期をみて仕事をしていた。季節に身を任せて生活をしていた。旬は多くのものに存在する。人には希望があり、要望があり移り気となる。ものにも命があり朽ちていく。丁寧に使い、繕うことで朽ちる時間は長くなる。民家は空き家になって数年経って、雨漏りもしていた。朽ちるのは時間の問題である。事業計画は何も決まっていなかったが、古民家を移築することで造られる空間と時間には絶対的な自信を持っていた。決断する要素は揃っていた。旬を逃さず、時を見はかる時間的余裕はなかった。

●解体開始！

民家の解体は、2004年８月15日から１ヶ月間で行った。２ヶ月ほど前から近隣各大学や専門学校の先生方の協力により、授業等の時間を頂いて、学生へプロジェクトの説明と参加呼びかけをした。その結果、解体工事には学生55人が参加し、さらに台湾から建築学生４に映画監督１人、集会所で結いの大切さを感じた御蔵の住民、先生方や大工棟梁を含め、有に100人を越える有志が集った。岡田村の空き家を借りて泊まり込み、一滴文庫を含めた地元の方にもお世話になり、４週間かけて解体工事を行った。最後には福井豪雨のチャリティーを兼ねた交流コンサートを一滴文庫と共催し、移築成功と交流継続を誓った。解体した木材は、乾燥と大工さんが施工（古い材木ゆえの補修作業）をするため、兵庫県篠山市氷上町の倉庫へ移した。

●台湾との交渉

カウンターパートナーである邱明民さんと打ち合わせのため、日本側関係メンバーでこれまでに５回訪台し、移築に向けて具体的に詰めている。大きな課題は、土地探しと台湾の賛同者探しである。そのほか、建築基準法の違い、土地の選定、材料の有無、伝統技術の差、建築における要件のクリアに向けて話し合いを進めた。文化建設委員会の陳其南大臣によると、台湾には日式、日本統治時代の建物が多く残っていて、今も大切に活用されているそうだ。

交渉の難航していた建設予定地は、淡水（台湾北部の景勝地）に決定した。

●日本・台湾の応援団結成

日本側でも技術面・資金面の課題をカバーするため、学識経験者や市民の多くの応援団の結成準備を進めた。551蓬莱社長の羅辰雄氏は忙しい中、親切に台日交流のことを聞いてくださり、心強い支えになってくれている。水上勉氏の長女蕗子氏も、蔵書等の寄贈の応援をしてくれている。

●台湾へ向けて
11月19日から20日にコンテナ積みを行い、11月30日に神戸港を出航し、2005年12月3日に台湾へ運ばれた。

台湾に運ばれた材木は、2008年度、ついに現地にて組み立てられ始めた。その進捗状況をこれまでの経緯とともに振り返った記録文書から続けて紹介する。

『月刊まちコミ』2008.8号
神戸市長田区御蔵地区の、2000名が関わった古民家移築集会所完成（2004年1月）後、被災地台湾との交流から、台日交流古民家移築事業を開始しました。想いの始まりから既に丸3年。長い道のりでしたが、台湾や日本の心暖かい応援とご協力により、ようやく建設準備が始まりました。
古民家は、台湾台北縣台北市淡水鎮の平和記念公園の中に、若州一滴文庫（福井県大飯郡おおい町岡田、作家水上勉氏開設）の名前の由来でもある、一滴の精神を感じられる場として建てられます。水上勉、陳舜臣の書籍を揃え、建築文化保存の役割も果たします。日本の大工を先頭に多くの台湾や日本や全世界の若者や関係者が、現場で共に汗を流し、また周りも応援する建設プロセスやその後の交流を通じて、台日や世界の平和交流を推進します。
2008年7月21日、台湾台北縣台北市淡水鎮の役所で贈呈式が行なわれ、2005年に解体した福井県大飯郡おおい町（当時は大飯町）の古民家木材（水上勉氏の父覚治氏が棟梁）と、水上蕗子氏（水上勉氏長女）から寄贈していただいた水上氏の書籍約200冊を、事業主体となる淡水鎮の鎮長である蔡葉偉氏に、お渡ししました。
今後の予定は、11月中旬に建設工事を開始し、2009年春の完成を目指しています。
今回は、これまでの道のりを振り返ります。
●交流－想いの始まり
今回のプロジェクトの始まりは、台湾と日本の地震によって生まれた、どの人でも持っている「心」から始まりました。復興の中で、人が人を助け合う良さを感じ、少しでも他人の力になろうとした「心」です。
2000年1月18日、ピースボートの誘いで、1999年9月21日の台湾集集大地震の被災地へ田中（まち・コミ顧問）が向かいました。そこで出会ったのが邱明民氏（元台湾希望工程協会代表）です。そこで、多くの助け合いを田中は感じ、これからの生活に大きな力になると考えました。その後、御蔵地区の住民（多くは主婦達）は、台湾の復興活動の様子を、田中から積極的に聞きました。そして、彼女達は、神戸の復興過程で苦しんだ経験から、台湾の住民へ寄り添ってできることはないだろうかと思い、台湾の被災地を励ましにいこうとすぐに準備をし、3月には地区住民とまち・コミ総勢15名で、台湾被災地へ向かいました。台湾の被災地でも同じように苦労し、そして、希望を持って前に進んでいる人がいると。3月後半に再調査に行きました。台湾に行くと、共感できる人、環境があり、参加した皆の心が何か温かくなりました。
2001年2月再度訪台。前回台湾で知り合った服部くみ恵氏（東京芸術大学在学）も加わり第一陣（現地交流）20名、第二陣（調査交流）5名と交流はパワーアップ。台湾の現場と御蔵地区の現場の住民が交流してほしいと思う人が増えました。2001年6月には田中が、APECの会議に呼ばれ、講演しています。2001年7月29日30日に台湾をおそった台風の励ましに、李浩麗氏（台湾生まれ神戸在住）主催の「台湾桃芝台風被災者支援チャリティーひまわりコンサート（9月12日@舞子ビラ）」に協力し、被害の大きい地区の子供たちに奨学金として渡しました。
2002年は御蔵地区へ移築する民家の解体工事に学生や住民が参加し、盛り上がりました。この間、邱氏や台湾の方が日本へ復興まちづくりの調査で3度来られました。その勢いで、参加した学生や交流のある佐用町住民やまち・コミ運営委員も加わり、地域住民と共に総勢21名、2003年2月に三度目の訪台をしました。彰化縣の永楽社区を訪ね、彰化縣長（県知事）翁金珠さんと、廃物を利用した集会所で昼食を共にし、まちづくりを語り合いました。

●往来の交流から、台日の若者が一緒に汗を流す古民家移築事業へ－古民家の解体
この事業に興味をもたれた福井県大飯町の方から「私の家もぜひ活用してほしい」との依頼がありました。その民家は棟札によると、作家水上勉氏の父で大工である覚治棟梁が大正4年に建てたものでした。2002年9月29日に見に行きました。
2004年1月御蔵地区に古民家移築集会所が完成。2004年6月16日には、翁彰化縣長一行が神戸に来られ、御蔵の古民家移築による集会所にお招きしました。そのとき、翁縣長は「こんな風格の

ある建物を彰化縣にも欲しい」と申されました。大飯町の民家も、物語のある建物であり、そのまま解体されるのを見るのは、「一滴の精神」に反すると。御蔵の古民家移築では「旬」を学びました。事業計画や移築先は何も決まっていませんでした。古民家を移築することで得られる経験とその後の古民家が生み出す空間には絶対的な自信を持っていました。建物は、まだ幸い傷みも少なく、このまま早く解体したほうがよいと、「旬」は今だと、2004年８月解体工事を開始しました。そこには、日本の学生約40名と共に、交流先の台湾の学生４名も良い経験になるからと参加しました。

●台湾への古民家移築への模索－建設用地を求めて

解体の完了時、参加した学生から、「台湾の学生が解体に参加してくれたので、交流の証として、自分たちも参加し台湾で再建したい」と共に誓いました。解体から２ヶ月後の2004年10月古民家台湾移築への協力依頼のため、解体していただいた斉藤棟梁と共に、学生等7名で訪台しました。邱明民氏ほか台湾側の協力の元、北は台北台湾大学と文化建設委員会（台湾の文部科学省）への協力依頼に始まり、そこから南下して、南投縣、彰化縣でも候補地を見、高雄の樹徳科技大学でシンポジウムも行いました。多くの方に古民家を見て欲しいということも今回の目的にありますので、神戸御蔵地区にも来ていただいた彰化縣長（縣長秘書邱明民氏）の紹介で、風光明媚な彰化縣八卦山の麓に計画してみました。この時期、同時に日本では学生たちが解体時に描き興した図面を元に何百にも上る部材を使い、建物の模型も作ってくれました。

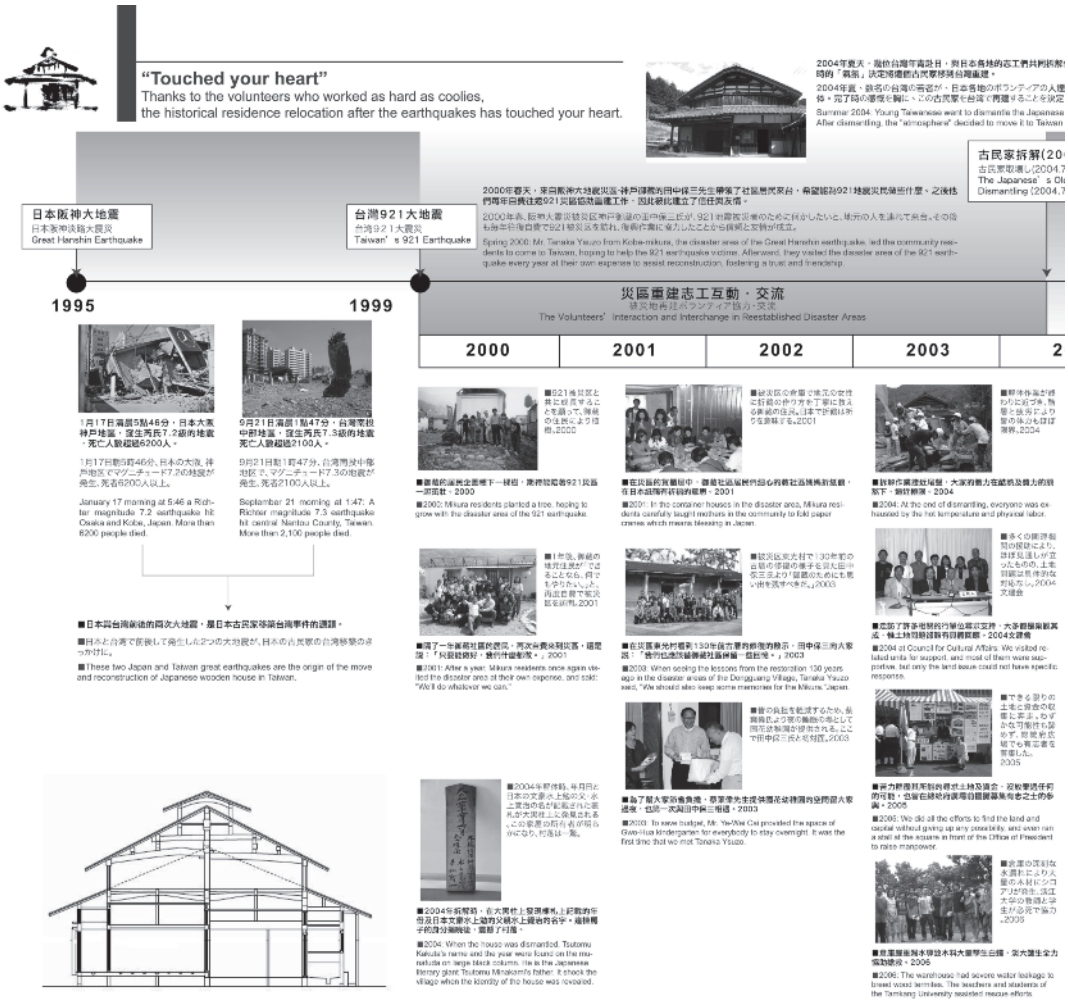
2005年１月にも訪台し、彰化縣の花博予定地も計画に入れました。４月には、陳其南氏（文化建設委員会大臣）と旧知である（日本では、「まちづくり教祖」などと慕われている・2002年度日本都市計画学会石川賞受賞）宮西悠司氏と共に、土地の協力の依頼をするため、訪台しました。なかなか良い土地が見つからない中、交流の意義を感じ、責任感の強い邱氏が７月には彰化縣の国有地を自ら購入するという案まで提案をされました。邱氏の熱意にうたれ、日本側も再度８月にも訪台し、台湾で補足する木材と瓦事情と既にある日式建物の調査、そしてまだまだ台湾中に土地が眠っているかもしれないと、一番目立つ台湾総督府前（総統の官邸）で、テントを張って「徴求土地500坪」と書いて無謀にも土地を募集しました。すると数箇所私の土地を提供しても良いという方にも出会いました。10月には兵庫県氷上郡氷上町に保存していた木材の保管が難しくなり、木材を輸出する運びになり、船会社へ輸送費について協力依頼しました。その過程で船会社の経営する公園の土地も如何ですかと言っていただき検討しました。11月に木材を日本から輸出しました。12月の選挙で、古民家移築を理解してくださっている彰化縣知事が敗退。彰化縣への移築の可能性がなくなってしまいました。12月に邱氏がほぼ毎日、台湾中の数十箇所の土地の視察・交渉・応援依頼等で走り回りました。2006年１月に訪台し、まだ残る多く候補地から邱氏とともに、最適な候補地を検討しました。居心地の良い物語のある条件の良い土地はなかなか見つかりませんでした。

邱氏のボランティア仲間である蔡葉偉氏が、淡水鎮鎮長に当選しました。蔡氏も、古民家移築交流事業に興味を持って絶大なる協力を表明し、木材を保管する倉庫の協力をしてくださりました。２月14日には蔡鎮長自ら御蔵の古民家を訪れてくださり、古民家移築のプレゼンテーションをしてくださりました。

2006年５月に、木材の腐食を防止するため、台湾淡江大学の学生や鎮の方が薬を塗ってくださり、木材の整理をしてくださいました。2007年は一年かかって、淡水鎮の方が平和記念公園の予算を計上するのに努力をしてくださり、土地が決まりました。2008年５月に、「記念性建築」としての建築許可が降り、台湾にて建築できるようになりました。６月に藤川設計士に木材の調査に行っていただき、建築への見積もり等の作業に入りました。７月には、贈呈式と共に、解体の時にお世話になった斉藤棟梁と日本と台湾の学生を中心に、建設前の準備ワークショップ作業をしました。一滴の精神を心に置きながら取り組みが進められました。

2009年夏、組み上げられた古民家の仕上げである土壁塗りが、日本からの学生ボランティアも参加して行われ、秋に内装が施され、年内にほぼ完成した。移築・再現された古民家の周囲の公園の整備が同時並行的に行われていて、2010年春にお披露目の会が催される予定である。足かけ10年に及ぶこの古民家移築事業の経緯は、資料３のとおりである。

資料３：日本古民家移築淡水大事紀



邱明民さん作成、古民家移築現場@淡水に展示されている事業経緯の説明図

資料４　台日古民家移築事業の紹介記事

防災　明日に備える

台湾の地に古民家移築

大工や左官、学生ら手携え

震災でつながり大きな事業に

台湾のボランティアに作業を教える日本人大工（左）＝台北・淡水鎮で７月22日（まち・コミュニケーション提供）

日台震災交流コミュニティーセンター建設委員会

台湾に日本の古民家移築を進める神戸市長田区御蔵地区の市民グループ「日台震災交流コミュニティーセンター建設委員会」が3カ月に及ぶ大工、左官工事を8月末に終えて開国し、4日に長田区で報告会を開いた。大工や左官業者、学生ボランティア約30人が現地入りし、台湾の地元住民らと手を携え建築にあたった。住民らによる内装作業が終わる11月初旬に完成式が行われる。【村上正】

御蔵地区の住民らは、阪神大震災（95年）と台湾大地震（99年）の被災地交流として、台北・淡水鎮（市）を防恤し続け親交を深めてきた。御蔵地区は04年、古民家を移築した集会所を構え、台湾側も同じく交流の場を温かみのある古民家で、と同者で移築計画が進んでいた。

台湾に移築された古民家は、作家の水上勉さんの父で大工棟梁だった繁治さん（いずれも故人）が1915（大正4）年に福井県おおい町に建てた木造平屋建て。05年末に解体された部材を台湾に運び、08年7月に建設地が決まった。

現地の建築業者や建築を学ぶ学生らのボランティアは延べ約1200人が参加。日本人の技術者が指導しながら復元していった。6月9日から始まり、くぎを使わない建築技法、解体木材を改めて加工するところから始めた。棟上げをし、壁は手作りの土を塗っていった。

左官業経営の浜谷光延さん（62＝兵庫区＝は「コンクリートが主流となっている台湾で土壁は珍しく、ノートにメモし熱心に作業にあたっていた」と話していた。

台湾の高齢者の間では日本民家を懐かしがる場面もあった。大工の斉藤義次さん（56＝丹波市＝は「観光としてだけでなく、日本文化として残して活用してもらいたい」と語った。同委員会の田中保三代表（68）は「震災でつながりここまで大きな事業ができた。感動する心を持ちこれからも大きく飛躍していきたい」と話していた。

同委員会（078・578・1100）では移築作業などにかかる募金を集めている。

移築した古民家＝台北・淡水鎮で８月25日（まち・コミュニケーション提供）

『毎日新聞』2009.9.6　より。左下･古民家前に整列する専修大学の参加学生達

むすびにかえて

本稿では、この古民家移築と先に防災マップづくりの二例を紹介するにとどめることとする。これらを当プロジェクトの文脈に即して、社会関係資本（Social Capital）概念で読み解く理論的検討は、来年度・次稿に譲ることとする。

参考文献一覧

◇角田充弘（2007）「レジリエンスの高いニューヨークの証券取引所のSFTI」『Financial Information Technology Focus』2007.10

◇井原裕（2008）「都市型臨床の時代(12)－本田宗一郎とレジリエンス」『こころの科学』No.140

◇デランティ（山之内靖・伊藤茂訳）（2006）『コミュニティ－グローバル化と社会理論の変容』NTT出版

◇鬼頭秀一（2006）「環境倫理における風土性の検討」小林正弥編『「公共性」の概念の検討－環境問題をめぐって』(千葉大学大学院社会文化科学研究科)

◇鬼頭秀一（2008）「鬼頭研究室」http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/kitosh/lab.html　2010.1.15閲覧

◇木村明子・浦野正樹（1999）「住宅・生活再建と『共同プロジェクト』－長田区御蔵の事例」岩崎信彦他編『阪神･淡路大震災の社会学３：復興･防災まちづくりの社会学』昭和堂

◇小林正弥（2006）「巻頭言 特集にあたって」『「公共性」の概念の検討－環境問題をめぐって』（千葉大学大学院社会文化科学研究科）

◇小西真司・中谷素之・金子一史・長峰伸治（2002）「ネガティブな出来事からの立ち直りを導く心理的特性－精神的回復力尺度の作成」『カウンセリング研究』No.35

◇今野浩昭（2001）『インナーシティのコミュニティ形成』東信堂

◇邱明民（2004）『社区自治－日本社区総体営造的法政化』行政院文化建設委員会

◇まち・コミュニケーション（2005.7／2008.8）『月刊まちコミ』

◇松井豊（2007）「救援者の心のケア」大矢根他編『災害社会学入門』弘文堂

◇宮定章（2007）「御蔵の事例」浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』弘文堂

◇森岡千穂（2008）「企業における災害危機管理の歴史、BCPの現状と課題」吉井博明・田中淳編『災害危機管理論入門』弘文堂

◇中谷素之（2008）「レジリエンス」子安増生･二宮克美編『心理学フロンティア』新曜社

◇大矢根淳（1999）「現代都市と災害」秋元律郎他編『現代社会と人間』学文社

◇大矢根淳（2002）「災害社会学の研究実践～『時空を超えた問題構造のアナロジー』を把握するフィールドワーク（比較例証法）」『専修社会学』No.14

◇大矢根淳（2005）「災害と都市－21世紀･『地学的平穏の時代の終焉』を迎えた都市生活の危機」浦野正樹・藤田弘夫編『都市社会とリスク』東信堂

◇大矢根淳（2006）「『災害（多発）社会』と人間生活の再生」新原道信･広田康生編『グローバリゼーション／ポスト・モダンと地域社会』（地域社会学講座）東信堂

◇大矢根淳（2008）「時限的市街地」似田貝香門他編『まちづくりの百科事典』丸善

◇大矢根淳（2009）「社会学的災害研究の新たな地平～長期的被災地研究への『復元=回復力』概念の導入」『関東都市学会年報』第11号

◇専修大学文学部大矢根研究室（2009）『中野島町会防災マップづくり』（平成20年度多摩区・３大学連携事業「災害・防災に関する事業」報告書）

◇浦野正樹（2007）「災害社会学の岐路－災害対応の合理的制御と地域の脆弱性の軽減」浦野正樹・大矢根淳･吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』弘文堂
◇浦野正樹2008「地域の安心･安全とコミュニティの活性化-脆弱性と復元=回復力」『自治フォーラム』2008.8
◇Masten,A.S.&Obradovic,J.（2006）,Competence and Resilience in development,
in B.M.Lester,A.S.Masten,&B.McEwen eds, *Resilience in children*, Annals of the New York Academy of Science.
◇ロンダ･ライダー（Rhonda Raider）（2005）「レジリエンスの冒険」『Packet』（2005・夏）
http://www.cisco.com/web/JP/news/packet/05summer.html　2010.1.15閲覧

補　注

・本研究プロジェクトに参加する筆者（大矢根）は、現在、まち・コミュニケーションの運営委員、神奈川事務所長。
・邱明民氏は、台湾より留学して専修大学大学院商学研究科で修士号を取得し（1992 年）、帰国後、台湾政府の産業経済振興に関わる部署で要職につき、南投県で知事顧問として社区（日本の「コミュニティ」に相当）に関わる業務に従事しているまさにその時、921 集集地震に遭遇し（1999年）、被災地復興に奔走し始める。そこで留学経験を活かして、被災地神戸との交流に乗り出し、復興まちづくりに関して更なる見識を深めるため神戸大学大学院に留学して博士号を取得し、帰国後は、顕化県政府の要職につき、本稿で取り上げた台日古民家移築事業の架け橋となった。今年度より、台北の地元大学で教鞭をとっておられる。専修大学 OB ということで、今回、古民会地区事業にボランティアとして参加した大矢根ゼミナールの学生には、台北で大変親切にお世話・研究指導をいただいた。